

II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1) 総世帯の消費支出は実質で0.1%の増加となり、6年ぶりの増加

2019年の総世帯^注（平均世帯人員2.30人、世帯主の平均年齢59.3歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均249,704円で、前年に比べ名目0.7%の増加となった。また、実質では0.1%の増加と、6年ぶりの増加となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.60人、世帯主の平均年齢47.8歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均512,534円で、前年に比べ名目0.2%の減少、実質0.8%の減少となった。

（図Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－2，表Ⅱ－1－3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

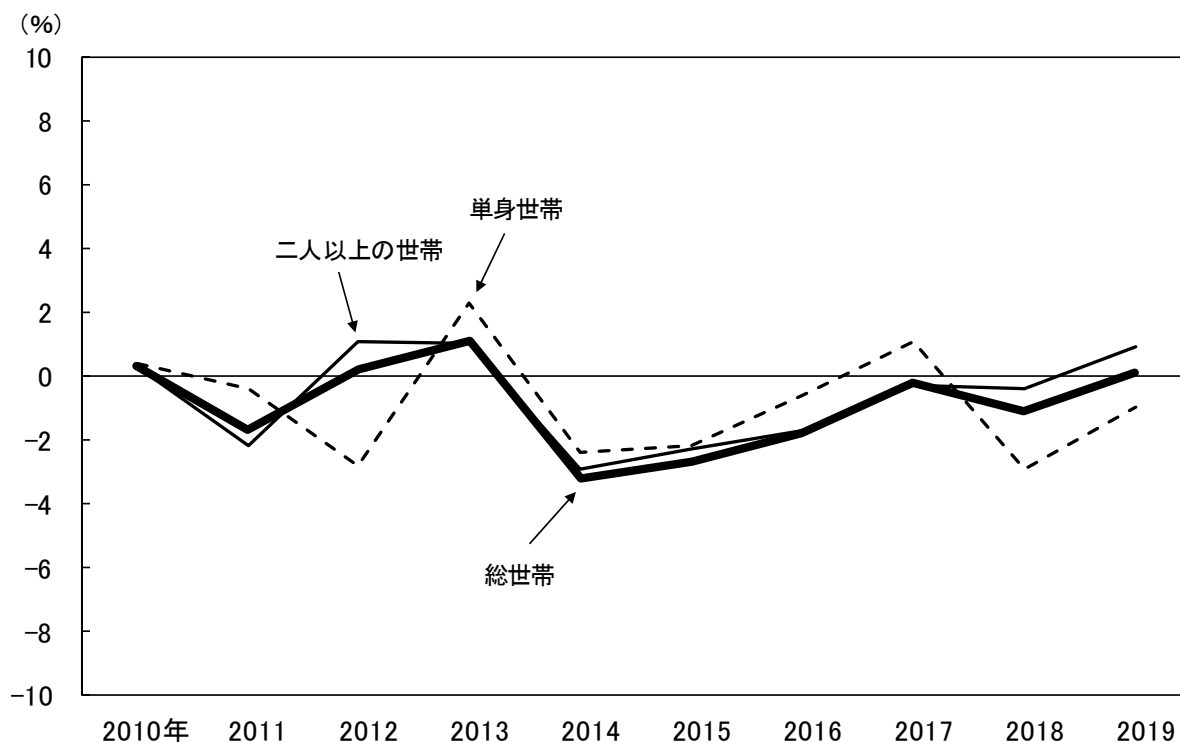
(2) 単身世帯の消費支出は実質1.0%の減少となり、2年連続の減少

単身世帯（平均年齢59.0歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均163,781円で、前年に比べ名目0.4%の減少となった。また、実質では1.0%の減少と、2年連続の減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢43.7歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均345,336円で、前年に比べ名目2.1%の減少、実質2.7%の減少となった。

（図Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－2，表Ⅱ－1－3）

図Ⅱ－1－1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年及び2019年の実質増減率は、変動調整値である。

※ 2014～2016年の総世帯の消費支出が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて減少幅が大きくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2010年	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9
2019	249,704	0.7	0.1	293,379	1.5	0.9	163,781	-0.4	-1.0

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2019年－

項目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
消費支出	249,704	0.1	-	293,379	0.9	-	163,781	-1.0	-
食料	68,255	-0.3	-0.09	80,461	0.4	0.12	44,263	-1.0	-0.27
住居	18,364	-4.1	-0.31	17,103	-0.5	-0.03	20,854	-9.8	-1.36
光熱・水道	18,485	-3.8	-0.29	21,951	-3.0	-0.23	11,652	-4.8	-0.35
家具・家事用品	9,601	3.3	0.12	11,717	2.7	0.11	5,443	9.0	0.27
被服及び履物	9,514	-0.8	-0.03	11,306	-1.6	-0.07	5,985	4.8	0.17
保健医療	11,886	3.6	0.16	14,010	3.8	0.18	7,712	4.9	0.21
交通・通信	36,152	1.9	0.28	43,814	3.8	0.56	21,068	-2.8	-0.37
教育	7,633	-2.6	-0.08	11,495	-1.5	-0.06	20	-	-
教養娯楽	26,887	1.1	0.12	30,679	3.2	0.33	19,426	-3.8	-0.46
その他の消費支出	42,928	1.1	0.19	50,843	0.4	0.06	27,359	6.6	1.02

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
- 2 実質増減率及び実質増減率への寄与度は、変動調整値である。
- 3 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。
- 4 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

（％）

世帯区分	年次	実数	名目増減率								実質増減率		
		有業人員 (人)	実収入	勤め先収入					世帯主の 配偶者の 収入	他 の 世帯員 収入	他の経常 収入	社会保 障 給 付	実収入
				世帯主 収入	臨時収入 ・賞与		世帯主の 配偶者の 収入	他 の 世帯員 収入					
					定期収入	臨時収入 ・賞与							
総世帯	2010年	1.49	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	12.5	21.2	20.1	2.3		
	2011	1.49	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-8.3	6.4	8.3	-1.7		
	2012	1.51	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	-1.0	8.5	8.5	1.2		
	2013	1.51	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	2.4	-7.8	-8.5	-0.3		
	2014	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	-3.2		
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	-0.8		
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-1.5		
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	1.2		
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	-1.2		
	2019	1.53	-0.2	0.0	0.2	-0.7	6.7	-21.1	-5.5	-6.2	-0.8		
	2019年 月平均額(円)	—	512,534	404,701	330,276	74,426	57,933	10,116	29,307	27,975	—		
二人以上の世帯	2010年	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3		
	2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7		
	2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6		
	2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5		
	2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9		
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1		
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3		
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	0.7		
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	-0.6		
	2019	1.78	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	0.5		
	2019年 月平均額(円)	—	586,149	438,263	355,056	83,207	83,468	14,574	36,458	34,784	—		
単身世帯	2010年	1.00	4.0	4.8	5.0	3.6	—	—	-7.0	-11.2	4.8		
	2011	1.00	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	—	—	21.7	28.0	-0.8		
	2012	1.00	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	—	—	33.6	28.9	-1.3		
	2013	1.00	-0.2	0.0	0.7	-3.8	—	—	-14.1	-13.7	-0.7		
	2014	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	—	—	1.1	-11.2	0.3		
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	—	—	11.5	18.1	-2.5		
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	—	—	-0.7	10.2	-5.4		
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	—	—	3.4	1.7	2.2		
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	—	—	-0.9	0.2	-5.1		
	2019	1.00	-2.1	-2.3	-2.8	0.3	—	—	8.6	10.0	-2.7		
	2019年 月平均額(円)	—	345,336	328,493	273,694	54,799	—	—	13,037	12,479	—		

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

<参考4> 高齢無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち高齢無職世帯

二人以上の世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、60～64歳の世帯は155,743円、65～69歳の世帯は222,688円、70～74歳の世帯は215,311円、75歳以上の世帯は208,394円となった。

消費支出をみると、60～64歳の世帯が272,927円と最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

（表1）

2 高齢夫婦無職世帯

高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）についてみると、実収入は237,659円、可処分所得は206,678円となった。

消費支出は239,947円、平均消費性向は116.1%となった。

（図1，表2）

3 高齢単身無職世帯

高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）の実収入は124,710円、可処分所得は112,649円となった。

消費支出は139,739円、平均消費性向は124.0%となった。

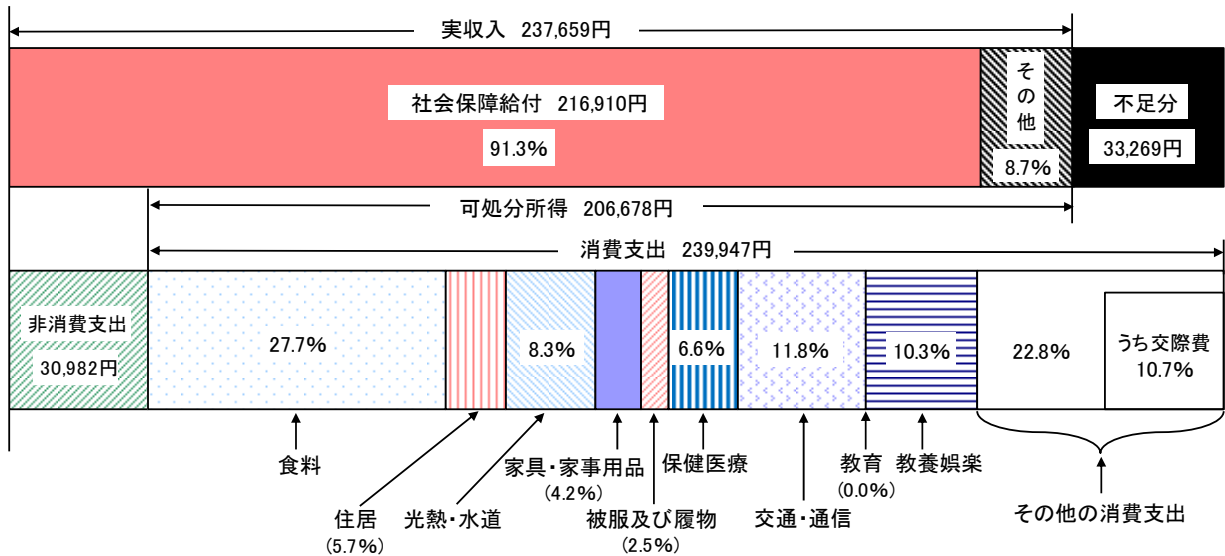
（図2，表2）

表1 二人以上の世帯のうち高齢無職世帯の家計収支 —2019年—

項目	平均	(円)			
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	503	1,896	2,586	5,015
世帯人員(人)	2.37	2.48	2.44	2.39	2.33
世帯主の年齢(歳)	74.8	62.5	67.2	71.7	80.4
持家率(%)	92.7	89.4	93.6	93.7	92.1
実収入	242,468	188,643	259,448	248,056	238,415
社会保障給付	199,651	113,196	198,770	206,748	204,767
非消費支出	32,188	32,900	36,760	32,745	30,021
可処分所得	210,281	155,743	222,688	215,311	208,394
消費支出	243,260	272,927	271,374	256,315	222,574
黒字	-32,979	-117,184	-48,686	-41,004	-14,180
平均消費性向(%)	115.7	175.2	121.9	119.0	106.8
黒字率(%)	-15.7	-75.2	-21.9	-19.0	-6.8

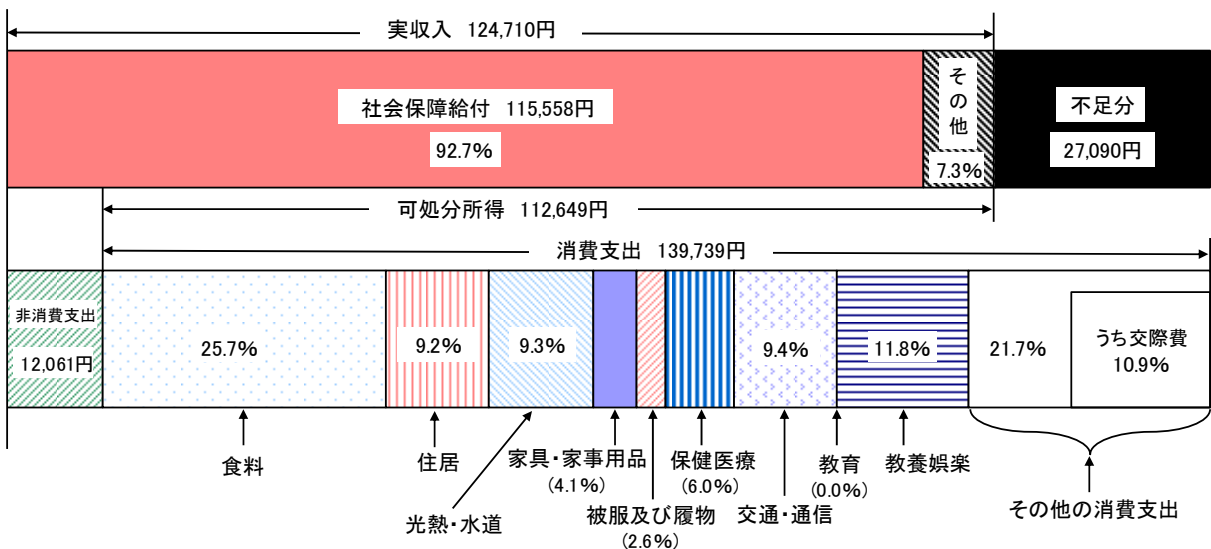
(注) 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

図1 高齢夫婦無職世帯の家計収支 -2019年-



- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。
 4 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 5 図中の「不足分」とは、「実収入」から「消費支出」及び「非消費支出」を差し引いた額である。

図2 高齢単身無職世帯の家計収支 -2019年-



- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、消費支出に占める割合である。
 4 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 5 図中の「不足分」とは、「実収入」から「消費支出」及び「非消費支出」を差し引いた額である。

表2 高齢夫婦無職世帯及び高齢単身無職世帯の家計収支 -2019年-

項目	高齢夫婦無職世帯		高齢単身無職世帯	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	-	-
有業人員(人)	0.09	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	75.6	-	76.3	-
世帯主が60歳以上の世帯(総世帯)に占める割合 (%)	23.9	-	26.6	-
実収入	237,659	100.0	124,710	100.0
勤め先収入	6,389	2.7	-	-
世帯主の配偶者の収入	6,389	2.7	-	-
事業・内職収入	5,092	2.1	793	0.6
他の経常収入	220,395	92.7	119,496	95.8
社会保障給付金	216,910	91.3	115,558	92.7
仕送り金	469	0.2	1,203	1.0
可処分所得	206,678	-	112,649	-
消費支出	239,947	100.0	139,739	100.0
食料	66,458	27.7	35,883	25.7
住居	13,625	5.7	12,916	9.2
光熱・水道	19,983	8.3	13,055	9.3
家具・家事用品	10,100	4.2	5,681	4.1
被服及び履物	6,065	2.5	3,659	2.6
保健医療	15,759	6.6	8,445	6.0
交通・通信	28,328	11.8	13,117	9.4
教育	20	0.0	47	0.0
教養娯楽	24,804	10.3	16,547	11.8
その他の消費支出	54,806	22.8	30,389	21.7
諸雑費	20,845	8.7	14,366	10.3
交際費	25,749	10.7	15,258	10.9
仕送り金	1,134	0.5	569	0.4
非消費支出	30,982	-	12,061	-
直接税	11,976	-	6,245	-
社会保険料	18,966	-	5,808	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-33,269	-	-27,090	-
金融資産純増	-5,171	-	-5,580	-
平均消費性向(%)	116.1	-	124.0	-

- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
 3 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。